



未来を切り拓くリーディングカンパニー



個人投資家向け会社説明会

しちじゅうしち
77 七十七銀行
BANK

証券コード：8341

2025年8月28日

七十七グループの概要	...	2
業績の状況	...	1 4
七十七グループの価値向上	...	2 1
価値向上に向けた事業戦略	...	2 9



未来を切り拓くリーディングカンパニー



七十七グループの概要

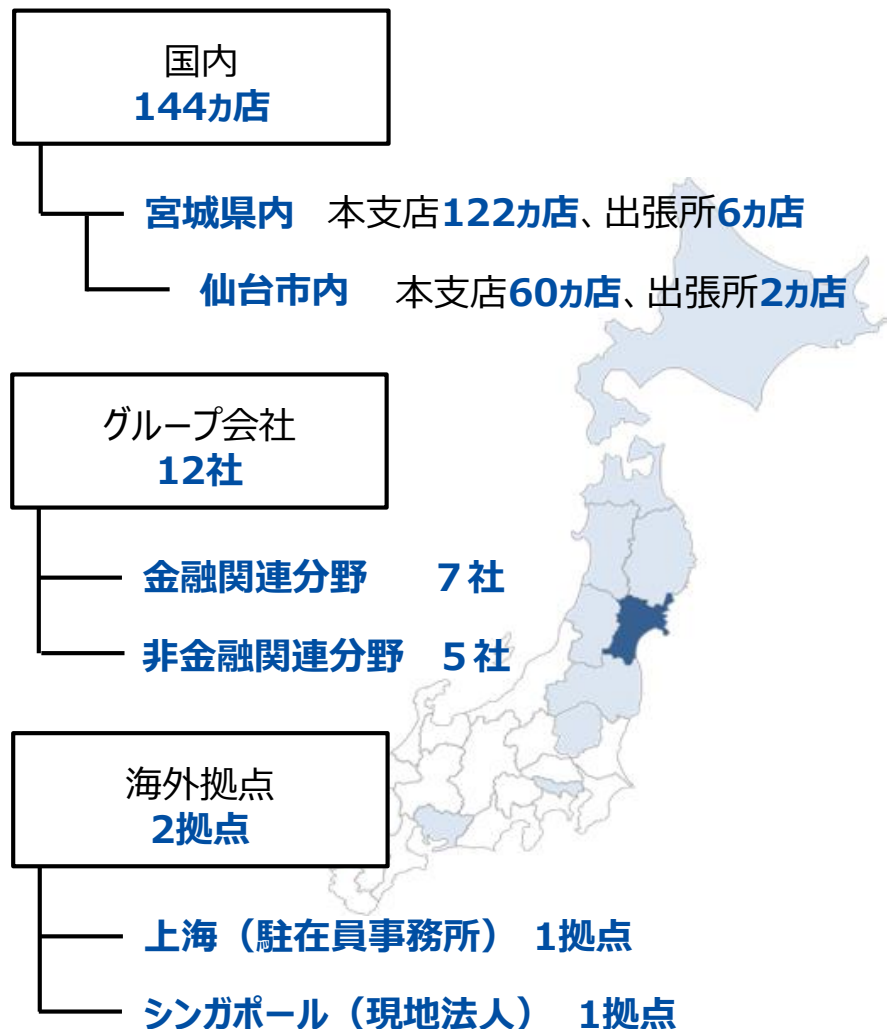
名 称	株式会社七十七銀行
本店所在地	宮城県仙台市
創業	1878年（明治11年）12月9日
従業員数	3,718人（パートタイマー等を含む）
店舗数	144カ店（拠点数：107拠点）
自己資本比率	10.60%（国内基準・連結）
資本金	246億円
純資産	5,497億円
総資産	（地銀13位）10兆3,912億円
預金・譲渡性預金	（地銀9位）8兆9,865億円
貸出金	（地銀12位）6兆1,880億円
有価証券	（地銀6位）2兆9,252億円
当期純利益（予想）	（地銀9位）440億円（連結）
コアOHR	（地銀3位）45.34%

格付け（2025年7月末現在）

JCR：AA R&I：A+ Moody's：A3

東北の主要拠点である宮城県・仙台市を中心にネットワークを展開

宮城県・仙台市を中心としたネットワーク

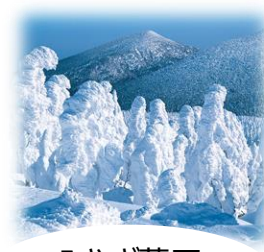


宮城県内のポテンシャル

総面積	人口
7, 282 km²	224万人
(全国 16位)	(全国 14位)
世帯数	民営事業所数
104万世帯	10万事業所
(全国 14位)	(全国 16位)
県内総生産	
96, 496億円	
(全国 14位)	
観光・食	



仙台七夕



みやぎ蔵王
の樹氷



牛タン

※1. 出典：「2025みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」
 ※2. 提供：宮城県観光戦略課

研究開発拠点の集積などを中心に各種プロジェクト等が進展

宮城県内のプロジェクト等

東北大学の国際卓越研究大学認定

- 2024年11月 国際卓越研究大学の第1号認定
- 国際的に卓越した研究の展開および経済社会に
変化をもたらす研究成果の活用が期待
- 2029年度までに約500名の国際的トップレベル研究者の採用を計画



提供：東北大学

次世代放射光施設「ナノテラス」稼働

- 2024年4月より本格稼働開始
- 経済波及効果(10年間)(東北経済連合会推計)
1兆9,017億円（うち宮城県内 2,777億円）



提供：光科学イノベーションセンター

地域開発プロジェクトの進展

- 老朽建築物の建替えと企業立地を促進し経済の好循環を創出する
「せんだい都心再構築プロジェクト」が進展（現在、8棟がプロジェクトを活用）
- 当行として、土地区画整理事業、工業団地の造成、物流倉庫の建設等
約150件の地域開発プロジェクトに関与

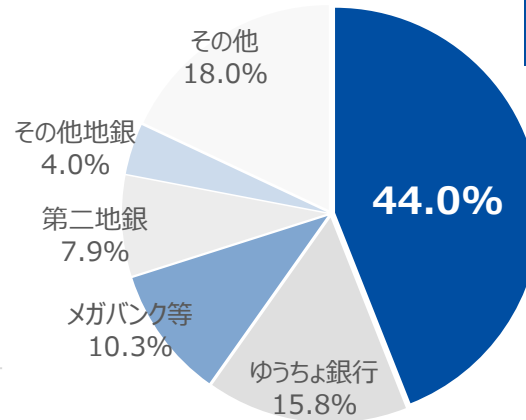
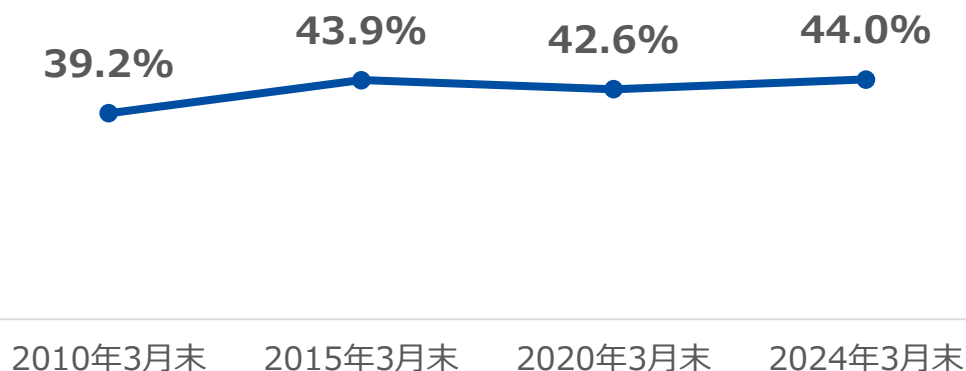


提供：仙台市

地域のお客さまからの高い信頼のもと、預金・貸出金は高いシェアを維持

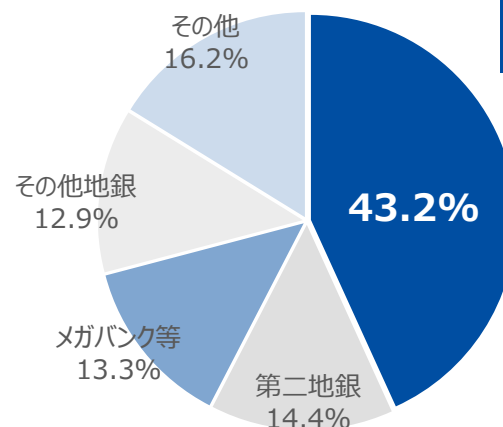
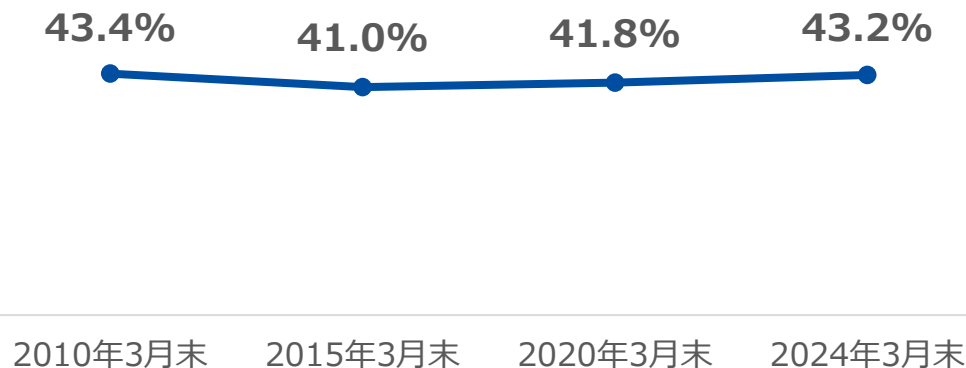
宮城県内預金・貸出金シェア

宮城県内預金シェア



宮城県内シェア
第1位

宮城県内貸出金シェア



宮城県内シェア
第1位

生産性の飛躍的な向上を通じ、コアOHR（コア業務粗利益経費率）が改善

生産性の向上

□ …外的要因 ■ …内的要因

経費の削減

来店客数の減少

店舗内店舗の実施

行員数の適正化

非対面チャネルの強化

事務レスの推進

トップラインの伸長

コンサルティング営業
の強化

貸出金の強化

非金利収入の強化

政策金利の引上げ

貸出金利回りの
改善

有価証券利回りの
改善

➤ コアOHR（コア業務粗利益経費率）の推移

76.48%

62.27%

地銀
第3位

45.34%

2015年度

2020年度

2024年度

海外ネットワークの拡充により、活躍のフィールドを拡大

海外ネットワーク

➤ 海外ネットワーク体制

- 海外拠点や、タイ、ベトナム、インドネシア等に派遣している海外駐在員等を活用し、東アジアおよびアセアン等における海外ビジネスに関する情報を提供



➤ シンガポール現地法人の設立（2025年4月開業）

- 海外展開コンサルティング業務などを行う
「77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.」を設立

NEW!

77 NEXT CONSULTING



なりたい姿

MISSION

NEXT

～ New Era X T O H O K U ～ 東北から新しい時代へ

VISION

お取引先・地域・七十七グループと海外を結ぶ Global Hub



開業式の様子（2025年4月8日）



当社従業員

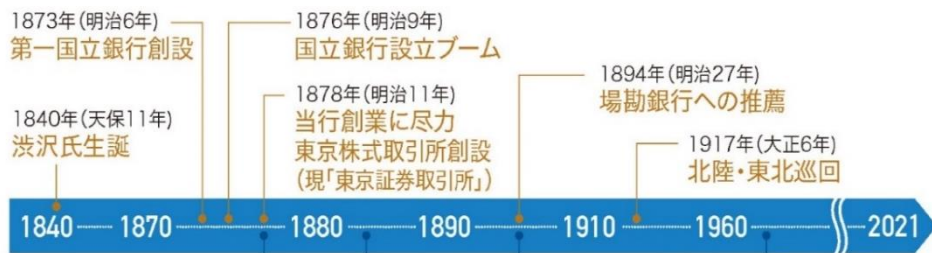
渋沢栄一が長年にわたり当行を物心両面で支援

渋沢栄一とのつながり



渋沢 栄一氏 (写真：深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な
考え方等を助言。



1878年(明治11年)
当行創業

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道德経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

渋沢栄一からの書簡 (当行金融資料館に展示)



1876年(明治9年)の「国立銀行条例」の改正により、全国的に国立銀行の設立熱が高まった。渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えている。

「幻の渋沢千円札」(当行金融資料館に展示)



1963年には、新千円札の肖像画候補に渋沢栄一が挙げられていたが、採用には至らなかった。

東日本大震災発災時には、金融機能の維持に向けた顧客対応を実施

東日本大震災に関連した対応

当行では、震災による影響から、2011年3月期には、店舗等の被災に加え、追加与信関係費用を550億円計上したため戦後初となる赤字（306億円）となったが、非常時における地方銀行としての責務を果たすため、金融機能の維持に向けた顧客対応を実施。

➤ 小口現金払の実施

オンラインの停止により残高照会ができなくなったなか、震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で現金10万円までの小口現金払（約39千件/約31億円）の対応を実施。残高不足口座について、最終的には2件/19.5万円となった。

➤ 積極的な資金供給（震災後10年間の累計）

（単位：件、億円）

	事業性貸出			消費性（個人向け）貸出			合計 (①+②)
	運転資金	設備資金	①合計	無担保ローン	住宅ローン	②合計	
件数	6,104	2,664	8,768	4,414	14,027	18,441	27,209
金額	2,788	1,772	4,510	76	3,046	3,122	7,632

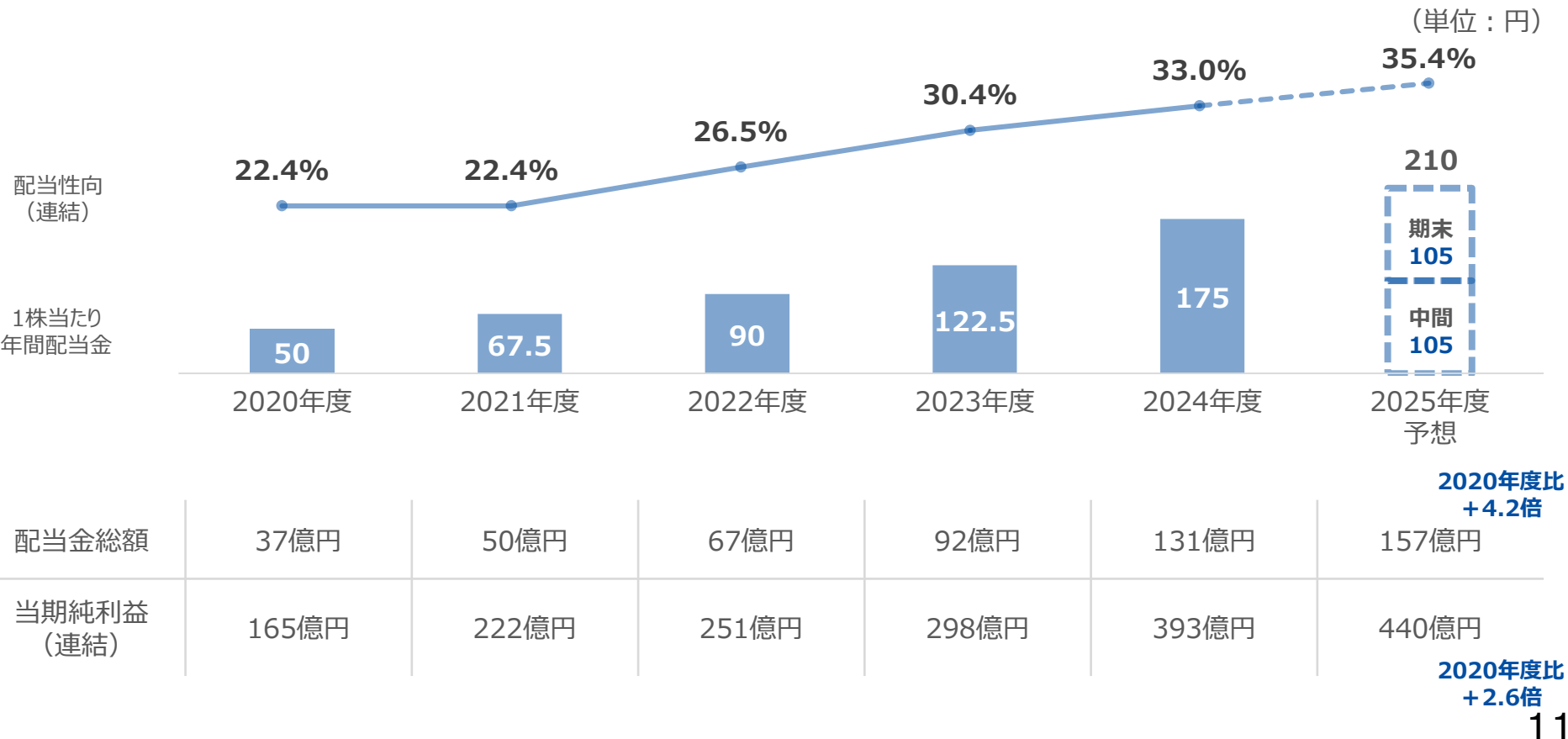
➤ 復興に向けた各種対応（震災後10年間の累計）

二重ローン問題への対応	債権買取機構や個人版私的整理G Lを活用し、事業や生活再建を金融面から支援
グループ補助金事業の活用	施設の復旧整備にかかる補助事業をサポート（426グループ/4,465社：2,849億円）
販路回復・拡大の支援	失った販路の回復と新たな販路の開拓を支援（国内外商談会：101回/20,081件）

株主還元方針として掲げた配当性向目標を達成見込み

株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、**累進的配当により**、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を**2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。**



当行株式の投資魅力の向上および地域貢献を目的として、株主優待制度を導入

株主優待制度の内容

地元特産品「セレクト7」の一例（青葉コース：10,000円相当）

継続保有株数ごとに当行が厳選した地元特産品を7つご用意しております。



仙台牛



前沢牛



比内地鶏セット



海鮮粕漬



海鮮盛合せ



牡蛎づくし

または、広瀬コース（5,000円相当）の商品から2点

継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上
地元特産品（セレクト7）	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品	10,000円相当の商品
寄付金	3,000円	5,000円	10,000円
ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円

寄付金：ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「日本赤十字社宮城県支部」に寄付します。

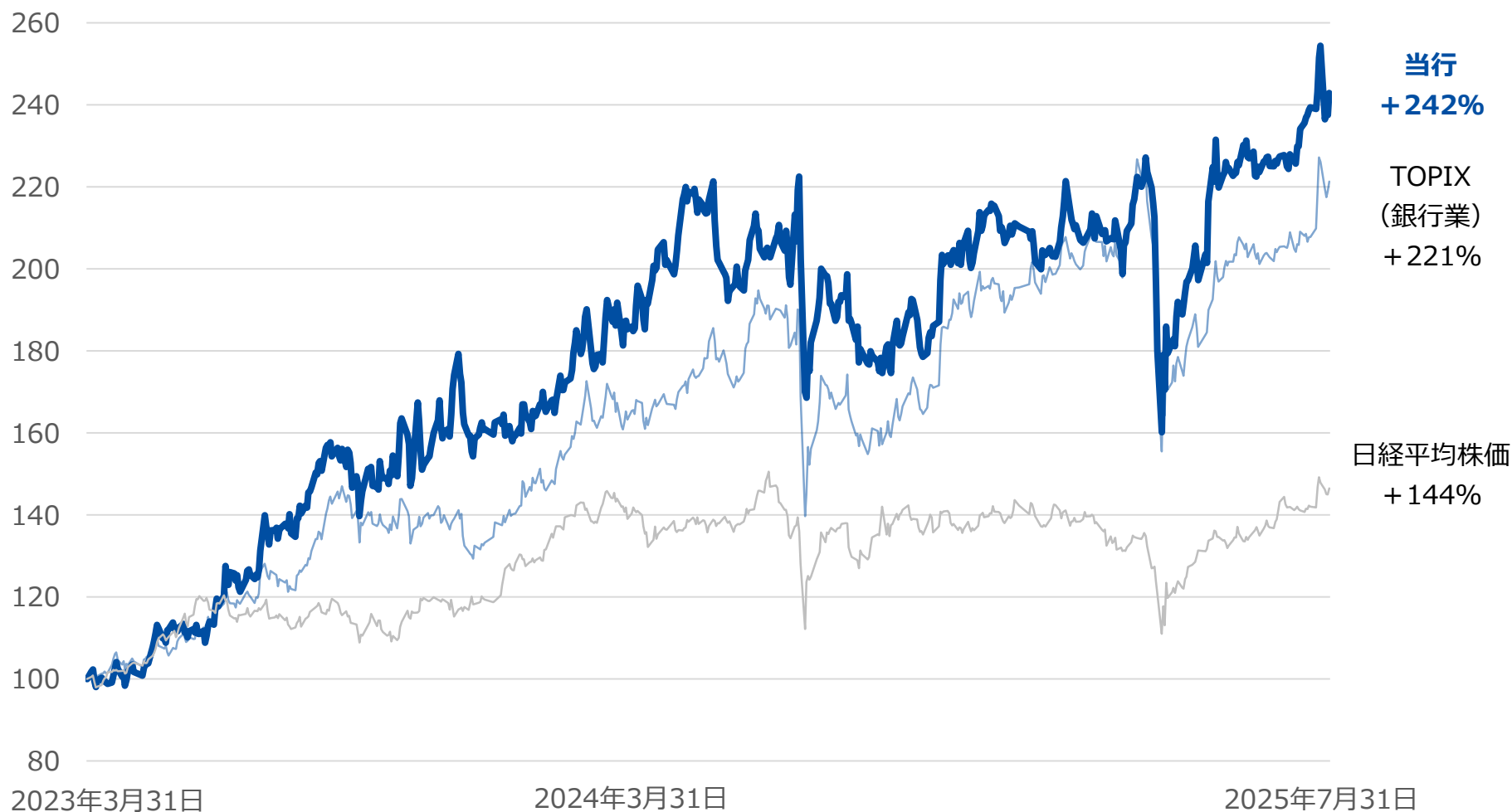
（地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。）

- 対象となる株主さま
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当行株式を300株以上保有されている株主さまのうち、継続して1年以上保有されている株主さまを対象といたします。
注．継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録されていることで判定いたします。

政策金利の引上げ等を受け、当行株価、TOPIX（銀行業）は上昇基調で推移

株価パフォーマンス

株価推移 ※2023年3月31日時点をもとにした指数





未来を切り拓くリーディングカンパニー

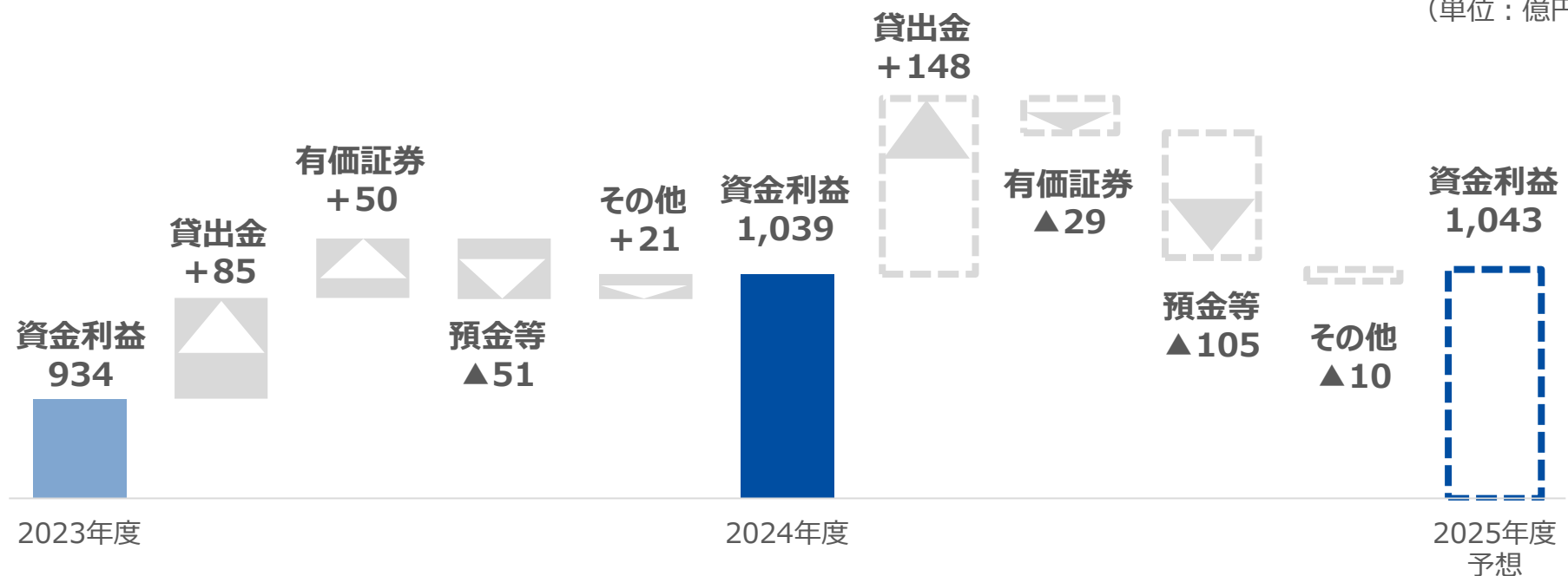


業績の状況

単体	(単位：億円)	2023年度	2024年度	2025年度 予想	2026年度 シミュレーション	2025年度 第1四半期	前年同期比
業 務 粗 利 益		801	856	1,062	1,156	278	29
資 金 利 益		934	1,039	1,043	1,096	283	▲ 23
役 務 取 引 等 利 益		130	145	152	156	42	5
そ の 他 業 務 利 益		▲ 263	▲ 328	▲ 133	▲ 96	▲ 47	47
経 費		490	484	499	495	122	5
[コ ア 業 務 純 益]		[449]	[583]	[622]	[710]	[183]	[▲ 7]
経 常 利 益		425	548	610	715	176	7
当 期 純 利 益		288	386	430	500	125	7
与 信 関 係 費 用		37	▲ 1	30	30	16	14
連結							
経 常 利 益		442	563	625	735	176	11
親会社株主に帰属する当期純利益		298	393	440	510	123	10

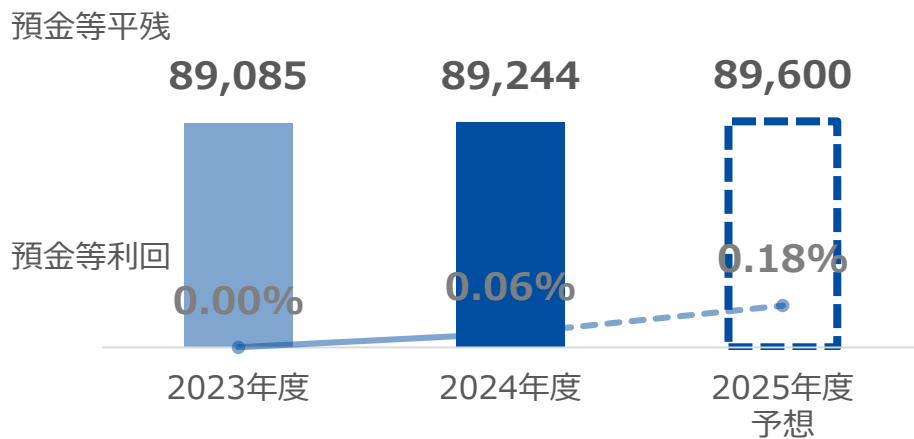
資金利益の推移

(単位：億円)



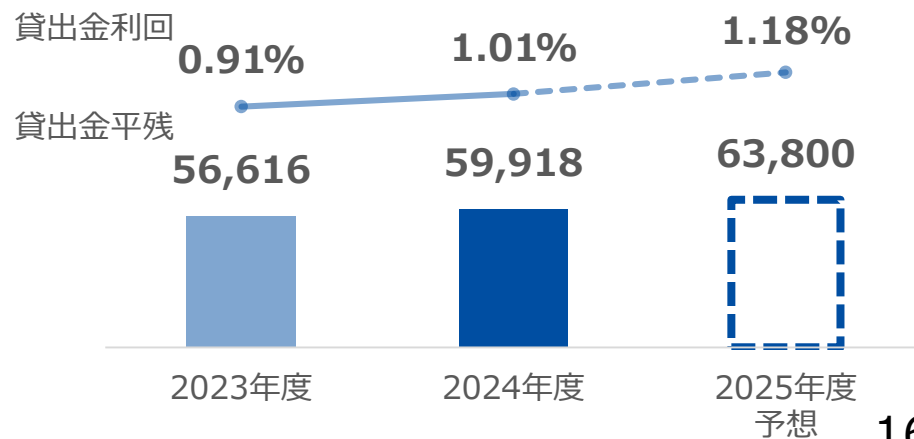
【参考】預金（譲渡性預金を含む）の平残・利回

(単位：億円)



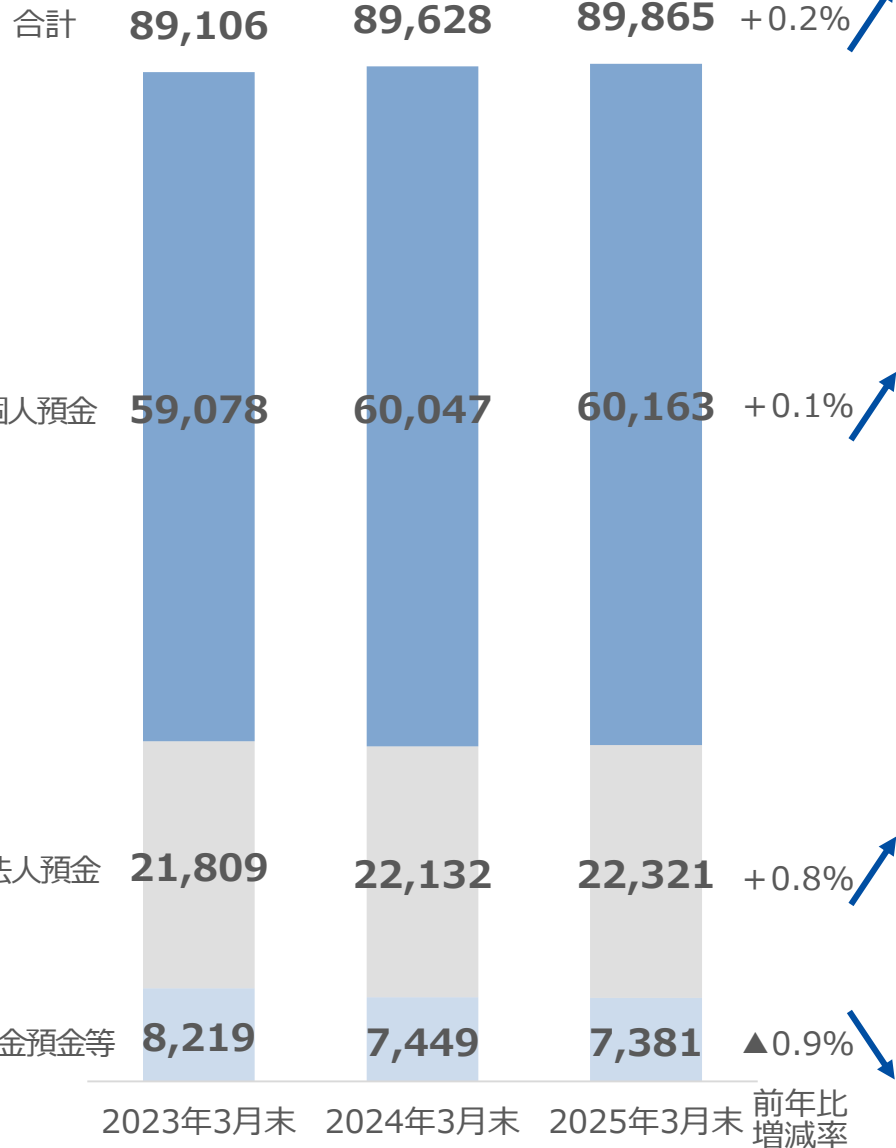
【参考】貸出金の平残・利回

(単位：億円)



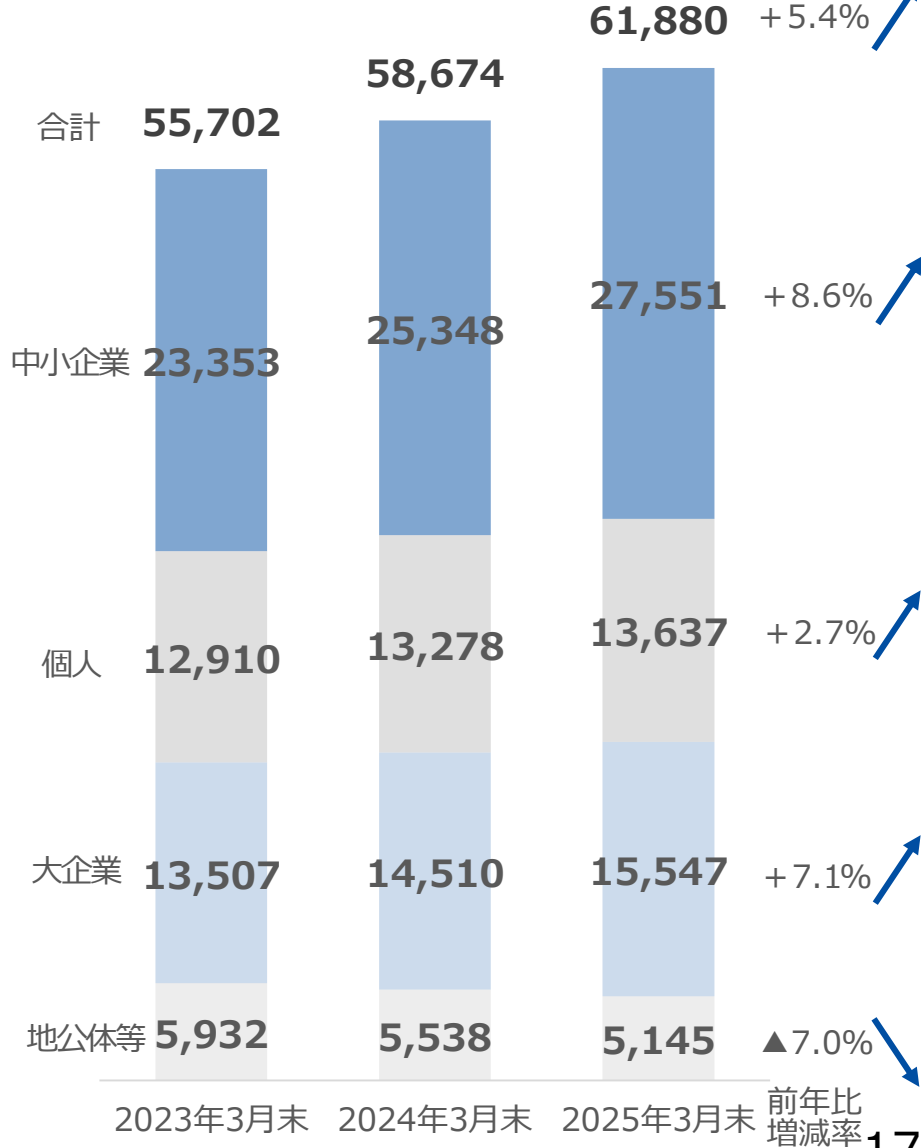
預金（譲渡性預金を含む）の推移（末残）

（単位：億円）

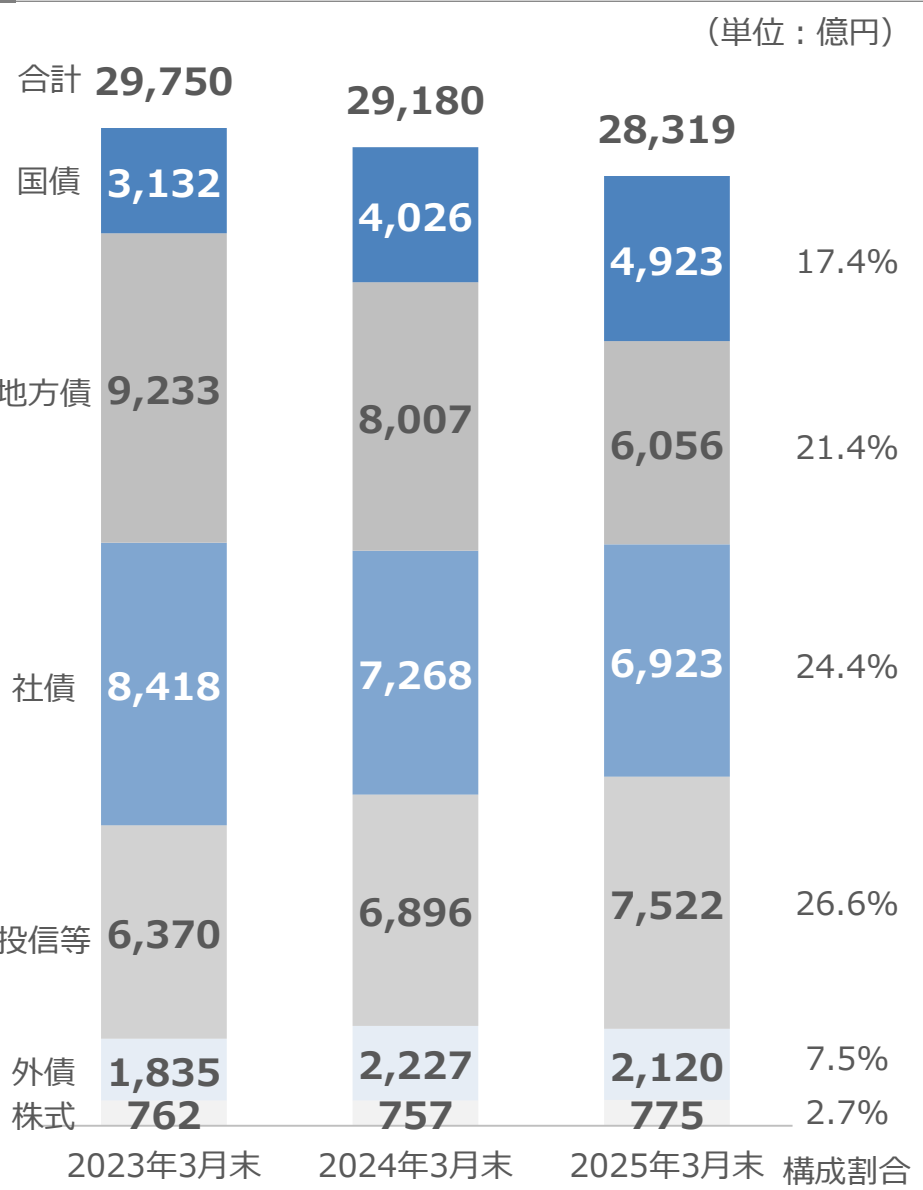


貸出金の推移（末残）

（単位：億円）



有価証券運用残高（償却原価ベース）の推移



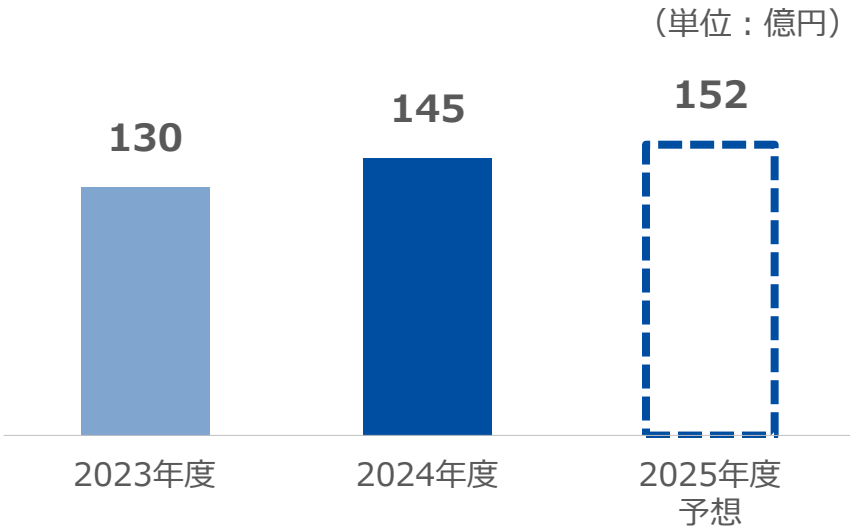
有価証券全体損益の推移

(単位：億円)	2023年度	2024年度	2025年度 予想
有価証券利息配当金	428	478	449
国債等債券損益	▲ 138	▲ 211	▲ 59
株式等関係損益	144	164	70
金銭の信託運用損益	22	10	24
有価証券全体損益	456	441	484
調達コスト控除後	343	316	349

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
債券	▲ 275	▲ 349	▲ 637
投資信託等	317	613	337
外債	▲ 17	▲ 13	▲ 10
株式	787	1,433	1,243
投資有価証券合計	812	1,684	933
金銭の信託	32	78	58
合計	844	1,762	991

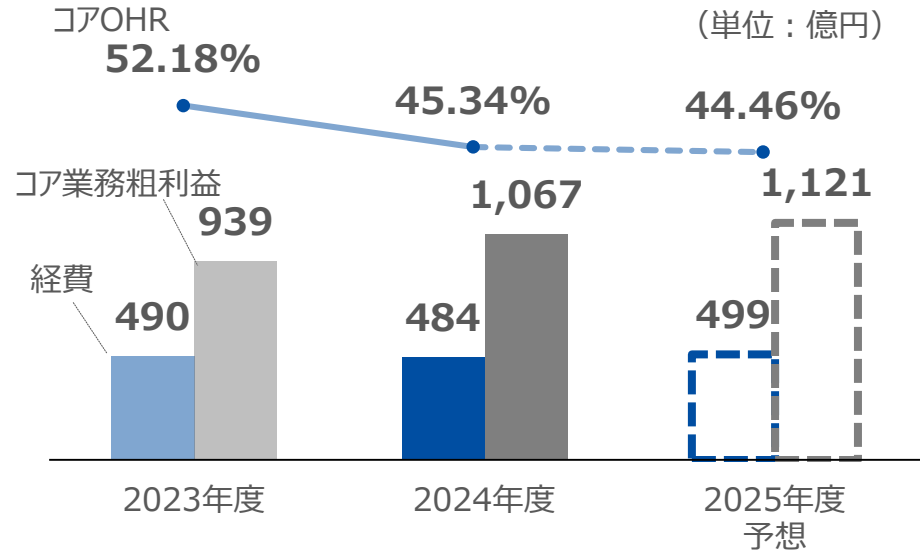
役務取引等利益の推移



【参考】各種手数料の内訳

(単位：億円)	2023年度	2024年度	前年比
決 済 関 連 手 数 料	83	86	3
法 人 関 連 手 数 料	38	48	10
預り資産関連手数料	25	27	2

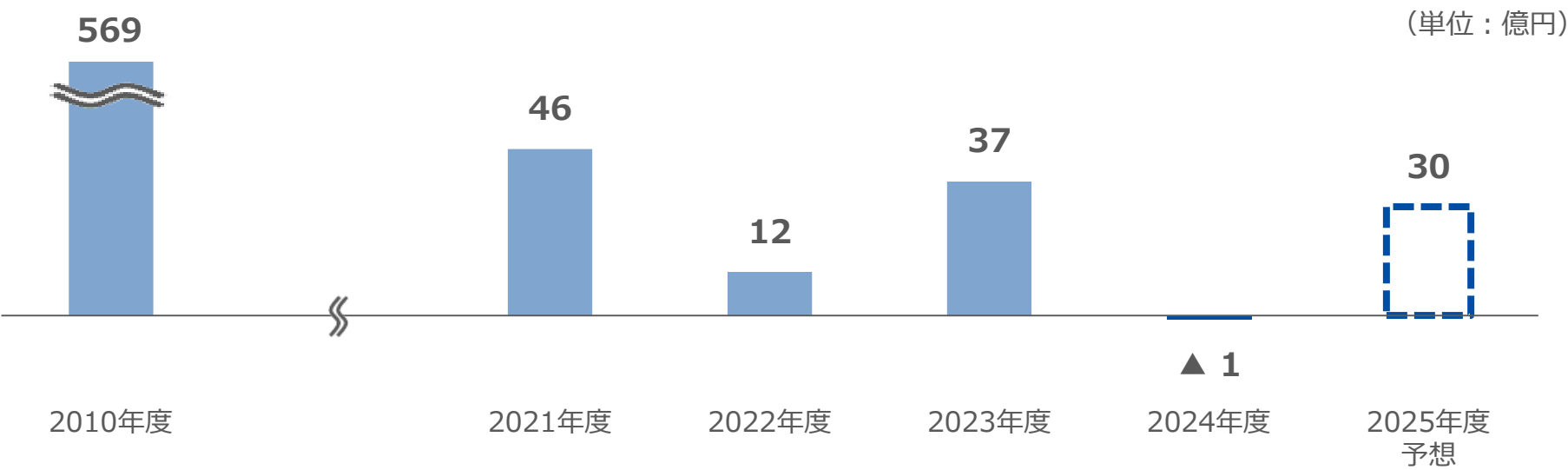
経費・コアOHR（経費/コア業務粗利益）の推移



【参考】経費の内訳

(単位：億円)	2023年度	2024年度	前年比
経 費	490	484	▲ 6
人 件 費	260	254	▲ 6
物 件 費	197	195	▲ 2
税 金	33	35	2

与信関係費用の推移



【参考】与信関係費用の内訳

(単位：億円)	2023年度	2024年度	前年比
与 信 関 係 費 用	37	▲ 1	▲ 38
一般貸倒引当金繰入額	39	—	▲ 39
不 良 債 権 処 理 額	▲ 2	11	13
貸倒引当金戻入益等	0	12	12

【参考】貸倒引当金の内訳

(単位：億円、%)	2024年3月末	2025年3月末	前年比
貸 倒 引 当 金	586	548	▲ 38
一 般 貸 倒 引 当 金	349	297	▲ 52
個 別 貸 倒 引 当 金	237	251	14
貸 倒 引 当 金 比 率 (貸倒引当金÷貸出残高)	1.0	0.9	▲ 0.1

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.6%
(2025年3月末現在、スルガ銀行除き)



七十七グループの価値向上

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です



七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融



コンサルティング



非金融



最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏



東北全域等



活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク



Vision 2030



リーディングカンパニー

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、
現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを拡げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

確立する!



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

人材

財務基盤

PBRは改善するも、1倍の水準には至らず
引き続き、「Vision 2030」等への取組みを通じたアプローチを実施

資本収益性関連指標の推移

		2020年度 実績	2024年度 実績	「Vision 2030」 財務目標等
PBR改善				
PBR		0.22倍	0.61倍	1 倍超
ROE向上				
ROE (連結)		3.42%	6.68%	7 %以上
RORA改善	収益力向上	当期純利益 (連結)	165億円	450億円
	コスト コントロール	コアOHR	62.27%	40%以下
	資本の 最適配分	自己資本比率 (連結)	10.39%	10%程度 (10.0%~10.5%)
	政策保有株式 の縮減	政策保有株式 対純資産比率 (連結)	14.0%	継続的に縮減 (10%未満)
	株主還元の 充実	配当性向 (連結)	22.4%	35%以上 (2026年3月末)
財務レバレッジ コントロール				
PER向上				
PER		7.00倍	8.97倍	14.3倍以上 (理論値)

今年度中の見直しを予定

金融政策変更等を踏まえたシミュレーションの結果、当期純利益・ROEとも上昇見込み
外部環境等の動向を注視し、「Vision 2030」中間見直しと合わせ、財務目標の引上げを検討

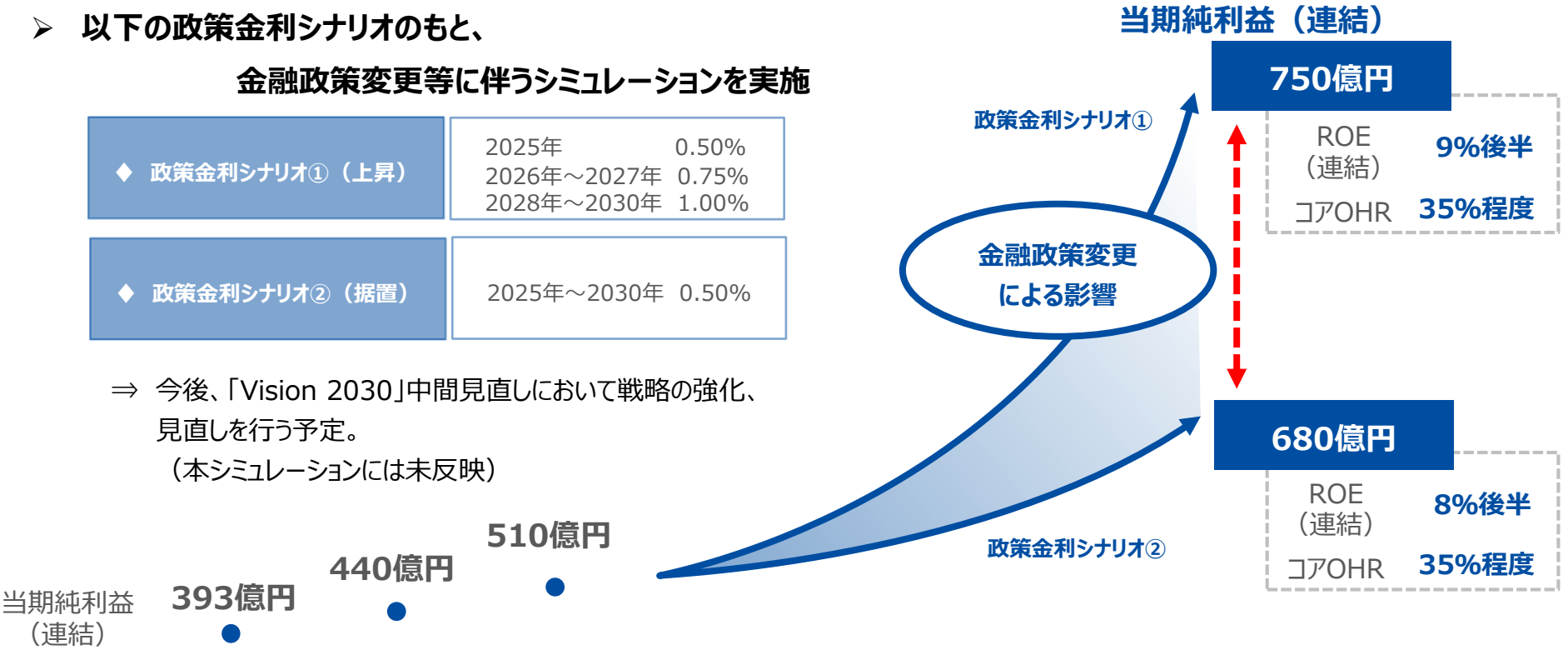
シミュレーション内容

➤ 以下の政策金利シナリオのもと、

金融政策変更等に伴うシミュレーションを実施

◆ 政策金利シナリオ①（上昇）	2025年 0.50% 2026年～2027年 0.75% 2028年～2030年 1.00%
◆ 政策金利シナリオ②（据置）	2025年～2030年 0.50%

⇒ 今後、「Vision 2030」中間見直しにおいて戦略の強化、
見直しを行う予定。
（本シミュレーションには未反映）



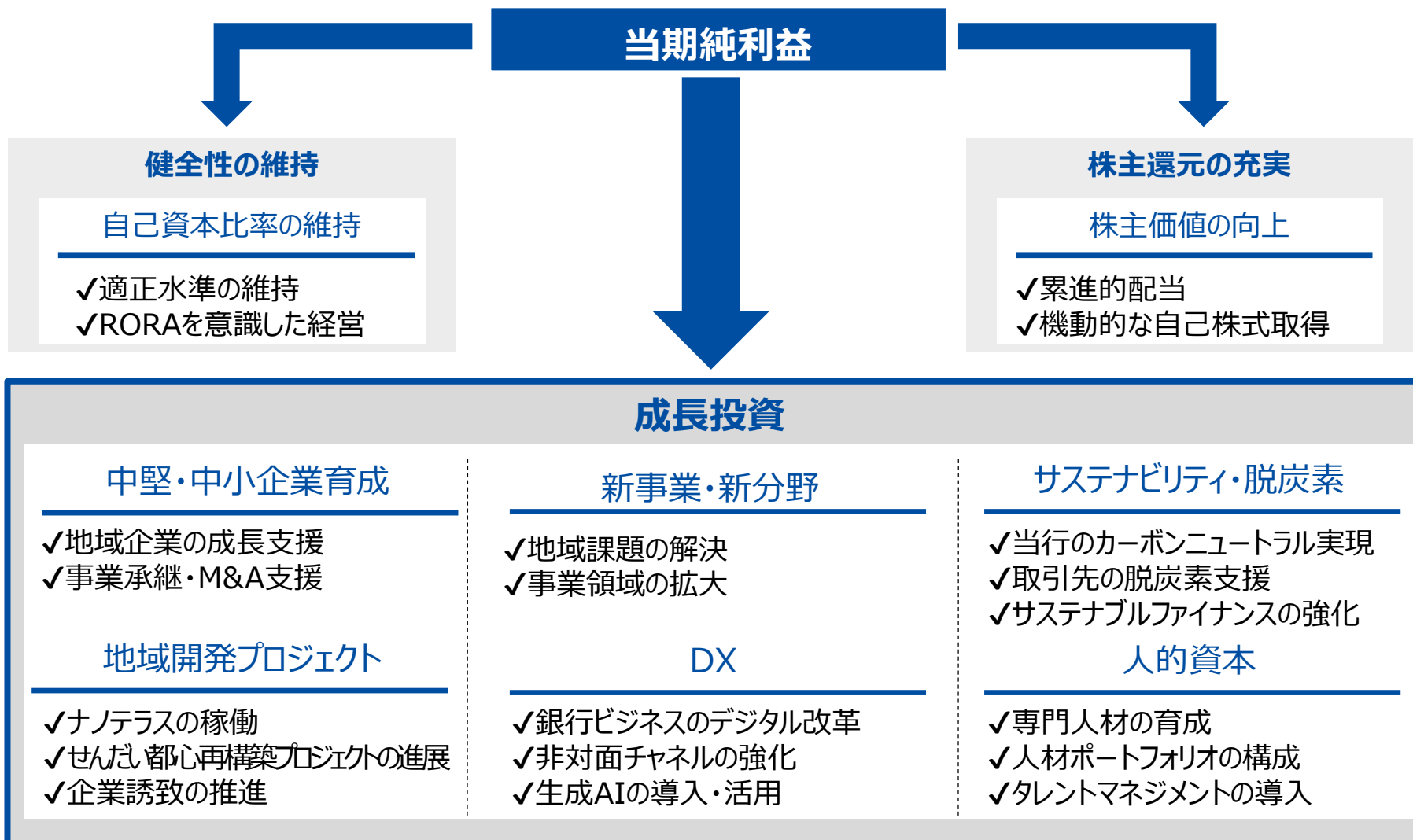
	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 シミュレーション	2030年度 なりたい姿
ROE (連結)	6.68%	7.55%	8.39%	
コアOHR	45.34%	44.46%	41.07%	

※:主要勘定残高シミュレーション(2030年度)

預金 + 譲渡性預金 9.5兆円	貸出金 7.8兆円	有価証券 2.6兆円
---------------------	--------------	---------------

持続的な成長に向けて各ステークホルダーへ適切な利益の再配分を実施

キャピタルアロケーションの考え方



当初計画どおり「Vision 2030」の見直しに着手 戦略・戦術をブラッシュアップ

「Vision 2030」見直しの方向性

これまでの成果

「金融」×「コンサルティング」の強化

七十七経済圏の拡大

生産性の飛躍的な向上

挑戦的な企業文化の浸透

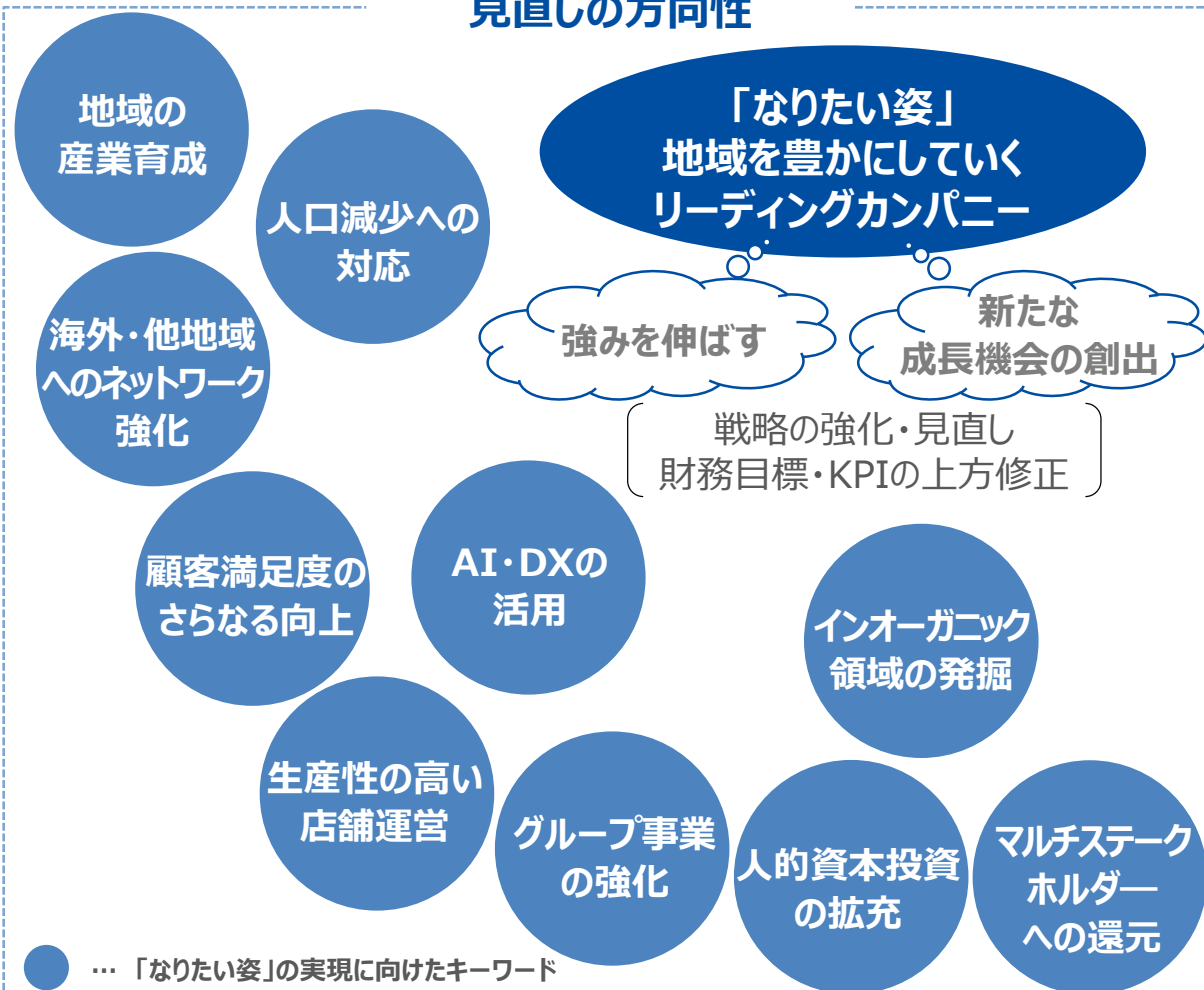
成長を通じたステークホルダーへの還元



未来を切り拓くリーディングカンパニー

2021年度

見直しの方向性





未来を切り拓くリーディングカンパニー



価値向上に向けた事業戦略

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



「Vision 2030」スタート以降、課題であった高コスト低収益体質を改善し 顧客向けサービス業務利益は黒字転換

顧客向けサービス業務利益の改善

前中期経営計画

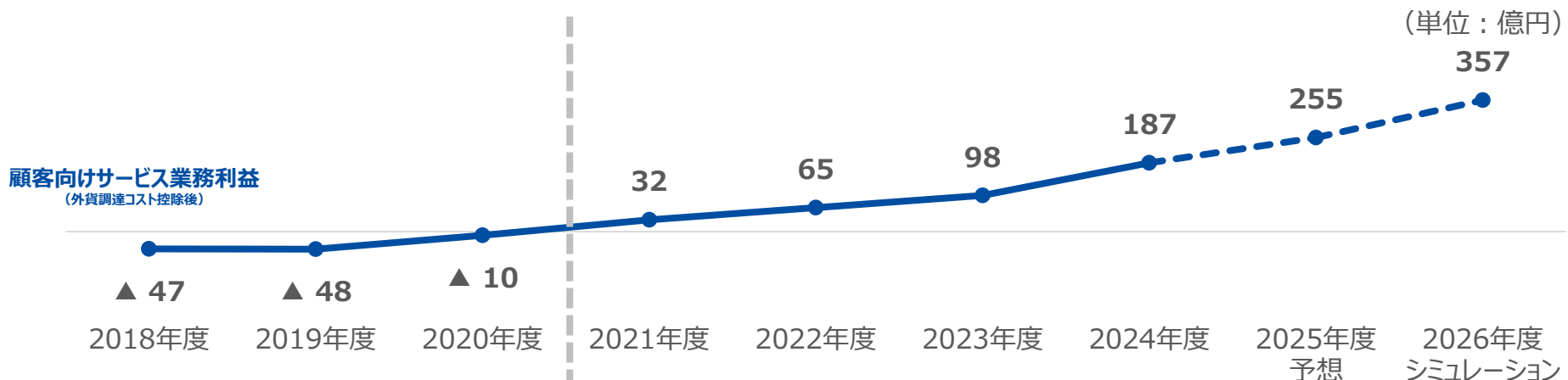
「For The Customer & For The Future」
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～

「Vision 2030」

～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

マイナス金利政策下

金利のある世界



※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 経費 (退職給付費用を含む)

◆当期純利益 (連結)

176	182	165	222	251	298	393	440	510
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

◆貸出金平残×預貸金利回り差

400	399	410	420	442	475	528	607	691
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

◆役務取引等利益

96	97	98	118	122	130	145	152	156
----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

◆経費 (退職給付費用含む)

543	544	518	506	499	507	486	504	490
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

「金融」×「コンサルティング」の提供に向けて専門人材を配置・育成

専門人材の配置・育成

各種専担者の本部配置

2021年3月末
72名

2025年3月末
135名

地域サポートチーム	36名
事業承継・M&Aチーム	13名
ヘルスケアチーム	4名
ビジネスコンサルチーム	6名
サステナ推進チーム	2名
ストラクチャード・ファイナンス課	17名
経営改善アドバイザー	5名
地方創生推進デスク	3名
スタートアップサポートデスク	2名
情報開発課	4名
アジアビジネス支援室	16名
ウェルスマネジメント室	27名

事業領域の拡大に向けた グループ会社の営業体制

2021年3月末
76名

2025年3月末
115名

七十七リース	19名
七十七カード	11名
七十七証券	31名
七十七リサーチ&コンサルティング	10名
七十七パートナーズ	4名
七十七ヒューマンデザイン	8名
七十七デジタルソリューションズ	5名
七十七ほけんサービス	19名
七十七ビジネスウイズ	1名
77 NEXT CONSULTING	2名
七十七キャピタル	5名

専門人材の育成に向けた 外部派遣

2021年3月末
(累計)
155名

2025年3月末
(累計)
297名

デジタル分野	2名
国際・マーケット分野	11名
ソリューション分野	16名
地方創生分野	9名

(参考) 外部派遣者数の累計 (2012年4月～)
(単位: 名)



2025年4月より
異業種への派遣を拡充

※1. 2025年3月末時点
※2. グループ会社は、営業部門の人数を記載
※3. 77 NEXT CONSULTINGは4月1日の人数を記載

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

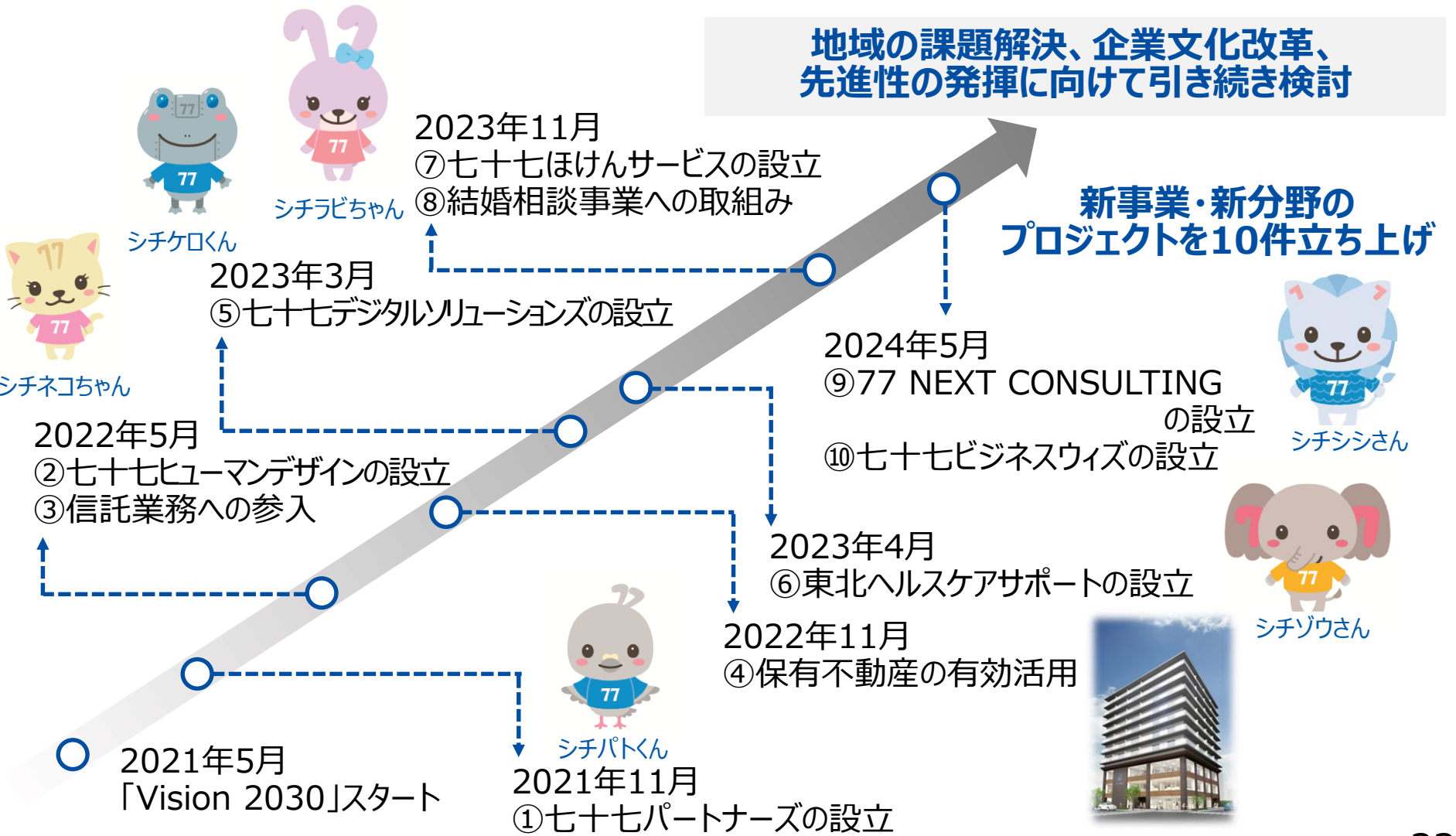
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域・顧客が抱える課題の解決に向け、新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げ

新事業・新分野のプロジェクト一覧（公表順）



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

顧客の資産形成支援を通じたコンサルティングを展開

コンサルティングを通じた取組実績

➤ 預り資産残高

2022年度	2023年度	2024年度
5,568億円	5,675億円	6,335億円

➤ 積立投信契約件数（累計）

2022年度	2023年度	2024年度
65,037先	82,868先	102,615先

➤ NISA口座数（累計）

2022年度	2023年度	2024年度
40,554先	53,649先	66,886先

➤ ファンドラップ契約件数（累計）（2023年1月取扱開始）

2022年度	2023年度	2024年度
160件	2,809件	3,609件

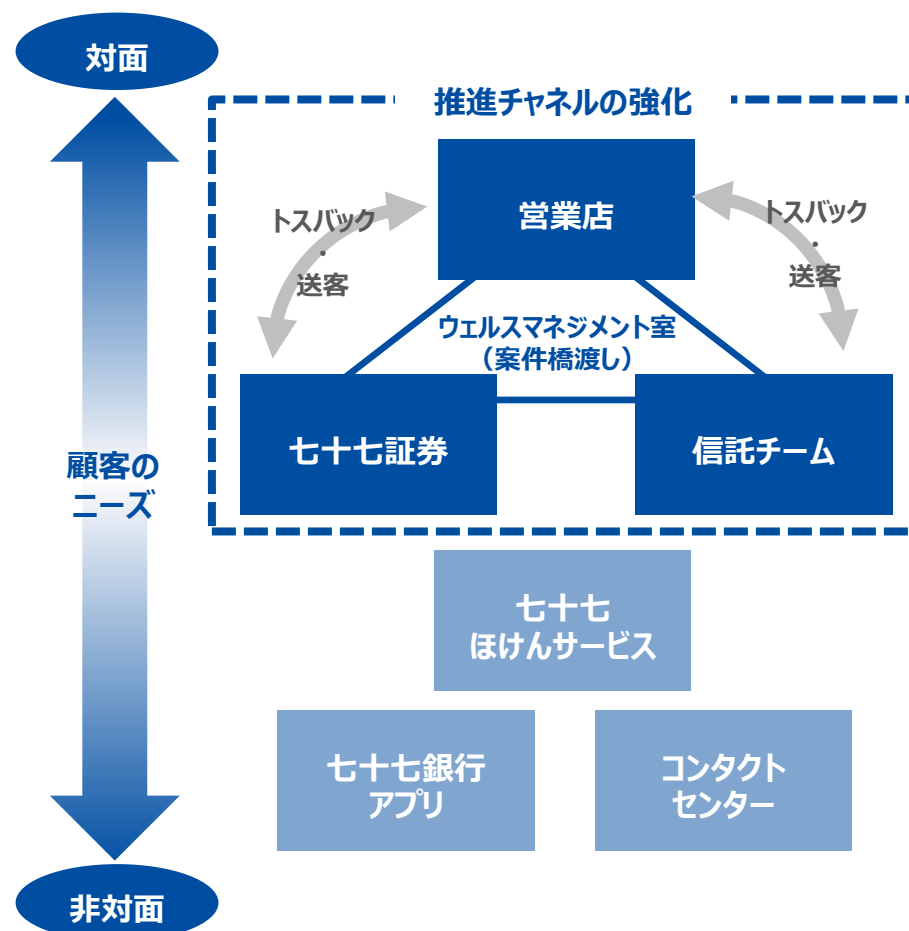
➤ 信託商品・サービスの取扱件数（2023年4月取扱開始）

2022年度	2023年度	2024年度
—	156件	258件

顧客へのアプローチ強化

➤ 顧客ニーズに合わせた取組み

- グループ会社を含めた専門性、体制等を強化し、顧客ニーズに対応



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

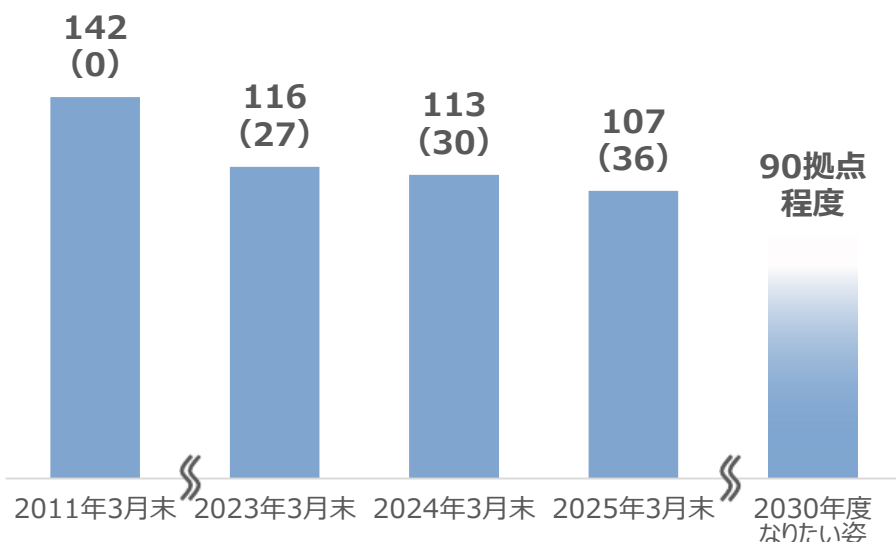
企業文化改革
戦略

店舗網の適正化、行員の再配置等を通じ、コンサルティング体制を強化

店舗内店舗化の実施

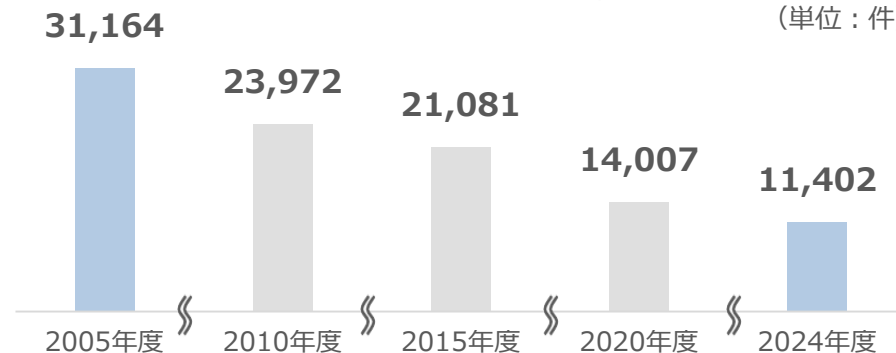
➤ 拠点数の推移 () は店舗内店舗数

(単位：拠点、カ店)



(参考) 窓口利用件数の推移 (宮城県内/1日平均)

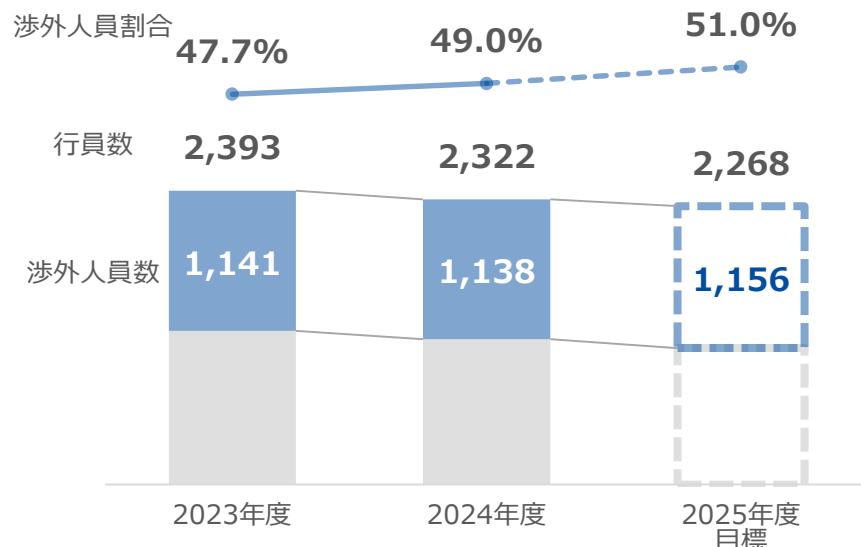
(単位：件)



渉外人員の創出

➤ 渉外人員割合の推移

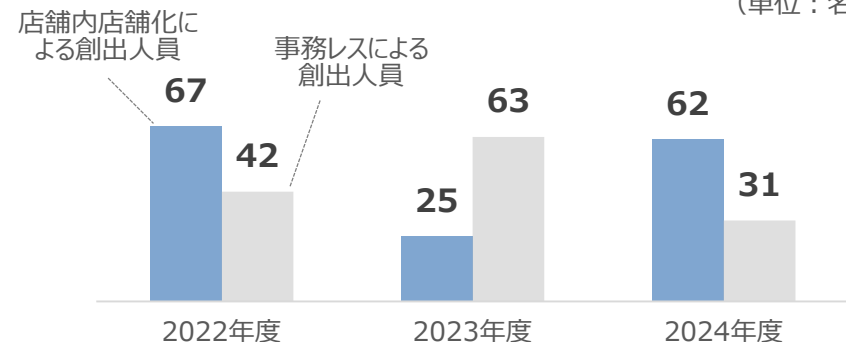
(単位：名)



※：実働人員ベース

(参考) 創出人員の推移 (店舗内店舗・事務レス)

(単位：名)



銀行ビジネスのデジタル改革を通じ、業務のDXを推進

銀行ビジネスのデジタル改革

戦略的投資額 約85億円 (2021年度からの累計額)		主な実施（予定）内容	実績	
非対面チャネル 改革		▶ アプリリニューアル ▶ 法人ポータルサイトの構築 ▶ 住宅ローンのWEB完結システム導入 ▶ 住宅ローン業務のAI審査導入	アプリDL数 414千先	861千先
			法人IBの契約先数 23千先 (2022年3月末)	34千先 (2025年3月末)
営業店 改革		▶ WEB投信口座開設サービスの導入 ▶ 店頭タブレットの導入・増台 ▶ 営業・融資サポートシステムの構築	WEB投信口座開設数：9件/日（2025年3月より導入） 創出人員（業務グループ）（2021年度からの累計） 28名 (2022年3月末)	139名 (2025年3月末)
			営業店事務量の削減割合（2019年度対比） ▲15% (2022年3月末)	▲42% (2025年3月末)
事務レス 改革		▶ データ連携基盤（店頭タブレット）導入 ▶ 非対面口座開設事務の自動化 ▶ 生成AIの導入 ▶ 税公金納付書の電子化		
データ活用 改革		▶ 東北大学への行員派遣 ▶ アマテラスレイ (AIを活用したデータ分析) の導入 ▶ データ分析チームの設置	データ分析の案件対応件数 業務効率化 リスク管理強化 営業推進強化	28件 (2025年3月末)
			デジタル人材認定者数（2021年4月から認定開始） 260名 (2022年9月末)	1,612名 (2025年3月末) ITパスポート取得者数 1,619名
行員のデジタル 改革		▶ デジタル人材の育成 ▶ 77DX推進スキル標準の制定		
			2030年度：全行員	

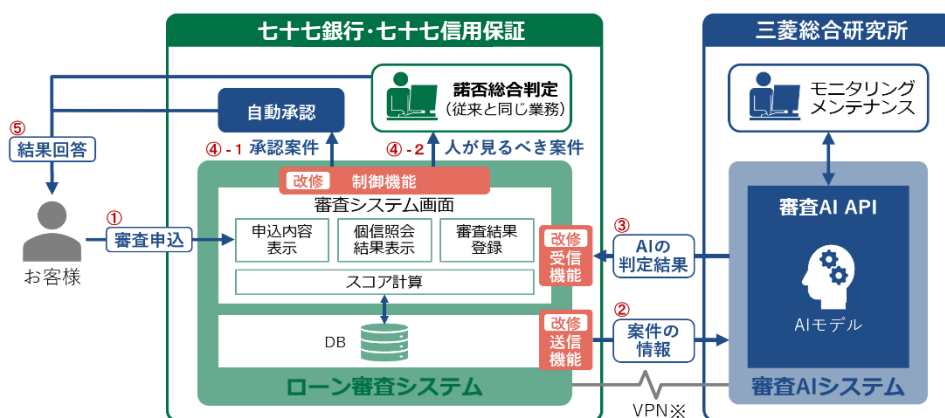
顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

AIの導入・活用により、銀行業務のDX実現に向けた取組みを加速

「審査AIサービス」の導入

➤ 住宅ローン審査業務における「審査AIサービス」の導入
(2025年1月より取扱開始)

- 七十七信用保証株式会社が保証する住宅ローンの仮審査業務について、株式会社三菱総合研究所が提供する「審査AIサービス」を導入
- 住宅ローン審査の諾否判断をAIに学習させることで、人が行っていた審査の一部をAI審査に代替することが可能



※VPN (Virtual Private Network) とは、拠点間を仮想的な専用線で結び、安全な情報のやり取りを可能とする通信技術です

出所：三菱総合研究所

生成AIの導入

➤ 東日本電信電話株式会社をパートナー企業に選定
(2025年3月より活用開始)

- 本部部署を中心に文書作成、情報収集業務およびデータ集計・分析業務へ活用開始
- 本部の55業務以上で約32千時間/年（行員15名相当）の業務効率化を見込む

Phase1

企画・事務 データ分析

生成AIの基本機能+データ分析

- 具体的な作業指示に基づき回答を作成

Phase2

照会業務

行内外情報連携

- 内部・外部情報と連携して回答を生成

Phase3

営業店業務

AIIエージェント

- 目的を指示することで自律的に業務を完遂

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

地方創生への取組強化に向け、4つの重点推進項目を設定

地方創生ミッション

Ⅰ 創業・新規事業支援

- ▶ 創業・新規事業支援
- ▶ ベンチャーファンド等による各種資金供給支援
- ▶ 七十七ニュービジネス助成金 ▶ 各種イベント協力

Ⅱ 地域中核企業支援・育成

- ▶ 地域企業の成長支援 ▶ 販路開拓・拡大支援
- ▶ 産学連携支援 ▶ 海外ビジネス支援
- ▶ 事業承継・M&A・IPO支援

Ⅲ まちづくり事業の促進

- ▶ 地域開発プロジェクトへの参画
- ▶ 官民連携事業の促進 ▶ 外部機関との連携

Ⅳ 観光振興支援等

- ▶ 観光関連産業の事業化・成長支援
- ▶ インバウンド推進支援 ▶ 観光客受入態勢整備支援

みやぎ広域PPPプラットフォームの形成

- 地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成。



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域課題への取組みを通じ、地域社会の発展に貢献

七十七グループによる地域課題への対応

宮城県の ポテンシャル

- 大学数
(宮城県内に20の大学)
- 研究拠点施設
(東北大学・ナノテラス)
- 企業誘致
(自動車・半導体関連)
- 東北地方の中核都市
(政令指定都市仙台)

2050年
宮城県の人口見込
1,830千人
2020年対比
▲20%

人口減少等を主因とした 地域課題

- 少子高齢化
- 企業数の減少
- 雇用者数の減少
- 首都圏一極集中

七十七グループとしての対応



- ✓ 社会インフラの整備
- ✓ 地域開発プロジェクトへの参画



- ✓ 中堅・中小企業の育成・支援
- ✓ 事業承継・M&A支援
- ✓ スタートアップ・IPO支援
- ✓ 企業立地支援

まちが
整備される

しごとを
創る

地方創生の
三大要素

ひとが
住む



- ✓ 雇用創出
- ✓ 女性の活躍支援
- ✓ 若年層の定住

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

人材戦略への取組みを通じ、事業基盤の強化、持続的な企業価値を向上を目指す

人材戦略の取組状況

「Vision 2030」 ～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

顧客満足度ナンバーワン戦略

生産性倍増戦略

地域成長戦略

企業文化改革戦略



経営戦略との連動

人材像

なりたい姿

組織像

顧客・地域に役立つ人材

企業変革に資する人材

働きやすい職場環境

働きがいのある職場環境

人材戦略

I. 人材ポートフォリオ戦略

- ✓ 人材ポートフォリオの策定
- ✓ 事業領域の拡大等を見据えた採用の実践
- ✓ タレントマネジメントの実践
- ✓ 挑戦的な企業文化の確立・エンゲージメント向上
- ✓ 人的資本投資効果の測定

II. 人材育成戦略

- ✓ キャリアオーナーシップの定着
- ✓ 多様な専門人材の育成
- ✓ 豊かな人間力とチームワークの最大化
- ✓ リスキングの強化

III. 多様性推進戦略

- ✓ 個性と能力を最大限発揮できる職場環境の実現
- ✓ 女性活躍推進のさらなる強化
- ✓ 多様な人材の活躍促進による企業価値の向上
- ✓ 多様性（障がい特性・LGBTQ+ 等）への理解・人権尊重

IV. ウェルビーイング推進戦略

- ✓ 健康経営の推進
- ✓ 健康保持・増進への積極的支援
- ✓ 働きやすい職場環境の実現
- ✓ ファイナンシャル・ウェルネスへの取組強化

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

行員一人ひとりが働きやすい環境を提供し、人的資本の土台を構築

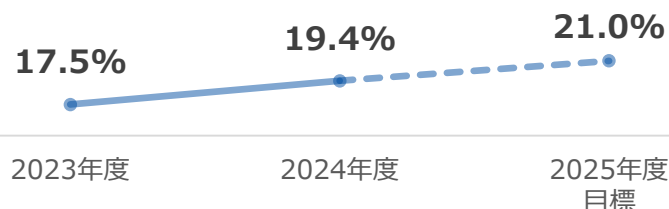
多様性の推進

➤ 女性活躍推進のさらなる強化

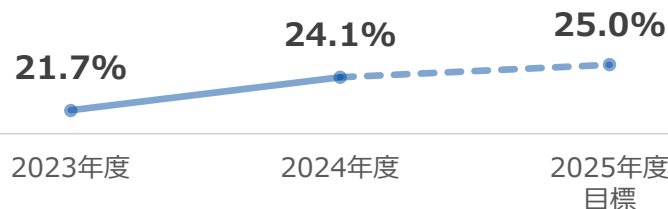
(女性役員および管理職候補者の育成)

- 女性の能力開発および自律的なキャリア形成に向けた研修会の開催
- 社内外のロールモデルや経営層との交流機会を創出
- 女性行員9名が本部部長・支店長のほか、5名が当行グループの社外取締役を務める（2025年6月末時点）

➤ 女性管理職比率



➤ 法人渉外・融資プロパー・本部企画業務に占める女性行員の比率



ウェルビーイングの推進

➤ 健康経営優良法人2025～ホワイト500～の認定

- 優良な健康経営を実践している上位500法人に認定



➤ エンゲージメントスコア（働く環境指数）



※. 良好な状態の目安3.5以上（働く環境に関する項目を抽出）

➤ 特別奨励金の支給

- 行員の経営参画意識高揚を図る観点から当行株式を支給（賃上げ率換算で約1.9%）

➤ 持株会加入率



気候変動への取組みにより、サステナビリティを推進

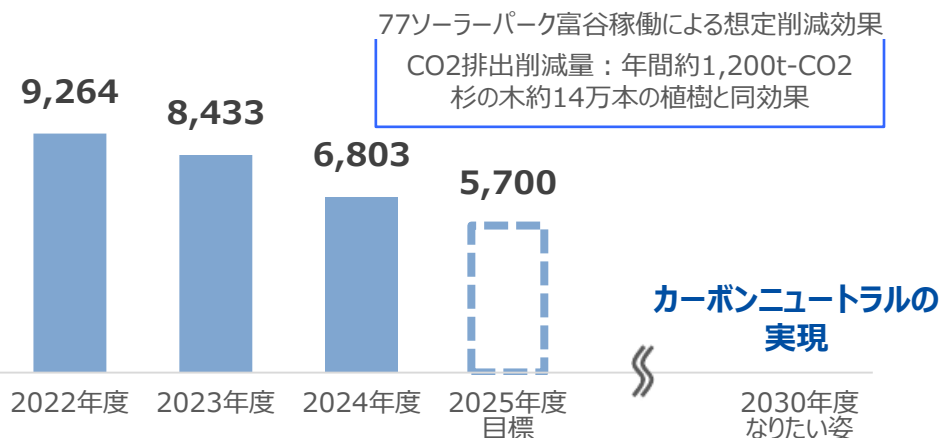
気候変動への対応

- **77ソーラーパーク富谷の運用開始**（2024年10月）
 - 当行が保有する未利用地に太陽光発電所を設置
 - 発電した再生可能エネルギー由来の電力を本店ビルや各店舗等へ供給



77ソーラーパーク富谷の上空からの写真

➤ Scope1、2 排出量の推移 （単位：t-CO₂）



➤ 生物多様性への取組み

- 営業店で実施する「SDGsアクション」を起点として、MS & ADグループが実施する「グリーンアースプロジェクト」に参加
 - ※. SDGsアクション：SDGs達成に向けた営業店の主体的な取組みを促す活動
- 全国的に進行している「藻焼け」により減った宮城県南三陸町の藻場の保全活動を実施したほか、海の生態系に影響を与える山の保全として、南三陸産ワインの原料となる葡萄の木への稲わらを巻く活動を実施



葡萄の木へ稲わらを巻く様子

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>